

Title	農業振興について - 農業振興を通じた循環型社会形成 -
Sub Title	
Author	清原, 靖文(Kiyohara, Yasufumi) 矢作, 恒雄(Yahagi, Tsuneo)
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2005
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2005年度経営学 第2041号 連絡が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002005-2041

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

論文要旨

所属ゼミ	矢作恒雄 研究会	学籍番号	80430352	氏名	清原 靖文
<p>(論文題名)</p> <p>『農業振興について—農業振興を通じた循環型社会形成—』</p>					
<p>(内容の要旨)</p> <p>わが国における農業の位置づけ、それは「農業は聖域である」の一言に尽きる。農業を不可侵の領域とし、様々な規制によって市場経済の競争から守ってきた。しかしながら、農業を守らんがための様々な政策も虚しく、わが国の農業は衰退の一途を辿ってしまった。わが国の農業を保護育成するための規制が、はからずも足かせとなってしまった。また、今後本格化する未曾有の高齢化社会を迎えるにあたり、日本の農業の担い手問題はますます深刻化してきている。最近、ようやくこのような危機的状況を打破するため、農業分野の規制緩和が徐々に進められている。食料自給率が減少の一途をたどるわが国において、食料安全保障の面から農業の振興は必要不可欠である。農地法の制約により、農業分野への一般民間企業の参入は不可能であったが、近年、構造改革特区を利用した農業への民間企業の参入がなされている。大きな変化は見受けられないが、着実に規制の緩和は進められているといえる。</p> <p>自由貿易の流れの中、安価な輸入農産物の流入によってわが国の食料自給率がますます低下するであろうという懸念がある。実際、安価な輸入農産物がわが国に大量に流入している。一方、国産農産物の輸出に取り組む自治体、生産者がおり、国内市場より高値で販売することに成功しているものもある。海外において、日本の農産物は非常に高い評価を得ているので、より一層の積極的な輸出を図っていくことが期待される。また、政府も国産農産物の輸出促進に力を入れており、農産物の輸出は今後も成長し続けるものと思われる。</p> <p>農業において、官民の甘えの体質が長い間続いてきた。このような甘えの体質を改善するための方策の紹介や農産物のブランド化によるビジネス立ち上げについて、検討するものである。</p>					